

# JA伊勢 地域農業振興計画

《2022年度～2024年度》



## — 目 次 —

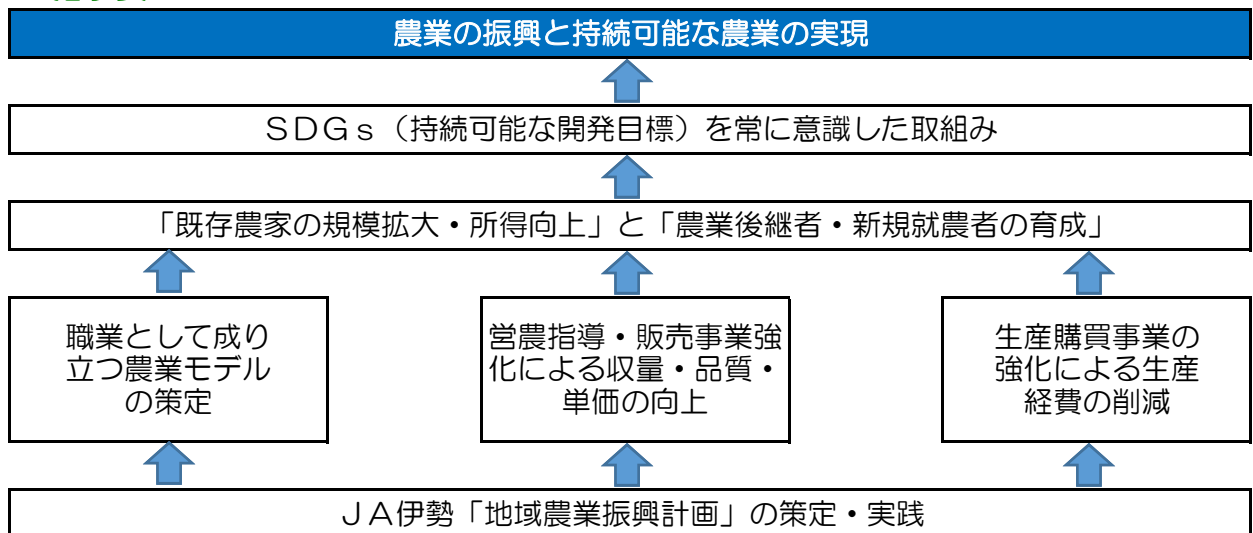
1. 策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
2. 目指す姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
3. 目指す姿を実現するための取組み・・・・・・・・ P 1
4. 地域農業振興計画で示すこと・・・・・・・・ P 2
5. JA伊勢版「SDGs」 & 「みどりの食料システム戦略」  
に対する行動計画・・・・・・・・ P 2
6. 令和6年度営農支援事業メニュー・・・・・・・・ P 3
7. 地域別農業振興計画・・・・・・・・ P 5
8. 産地点検活動【品目別農業振興計画】・・・・ P 25

# JA伊勢 地域農業振興計画

## 1. 策定の目的

当JAの使命の一つである「農業の振興」と第1 2次中期経営計画の目指す姿の一つである「持続可能な農業の実現」を達成するため「いつまでに」「どの地域で」「誰が」「何を」「どのように」行うのかを、組合員に対して明確に示して、組合員とともに「計画達成」に向けて実践していくために策定します。

## 2. 目指す姿



## 3. 目指す姿を実現するための取組み

1	目指す姿	SDGs（持続可能な開発目標）を常に意識した取組み
	現状	具体的イメージの共有が組織全体で未成熟で、SDGsという言葉は知っていますが組合員・職員も何をしたいのか分からない状態です。
	取組み	JA伊勢として「SDGs」と国が打ち出した「みどりの食料システム戦略」にどのように取り組んでいくかを見える化して、組織合意を得ます。
2	目指す姿	職業として成り立つ農業モデルの策定
	取組み	複合経営やスマート農業導入も含めた「儲かる農業モデル(品目別)」を栽培試験等を行いながら令和6年度末までに順次策定していきます。
3	目指す姿	営農指導・販売事業強化による収量・品質・単価の向上
	取組み	令和5年度から営農指導と販売事業の専任部署を設置して、農家訪問・技術指導・経営指導・農産物販売の強化を行います。
4	目指す姿	生産購買事業の強化による生産経費の削減
	取組み	令和5年度から生産資材店舗を4拠点として、経費削減のメリットを資材単価に反映します。また、利便性を維持するため配達機能の強化とコメリとの提携を順次行っていきます。

5	目指す姿	「既存農家の規模拡大・所得向上」と「農業後継者・新規就農者の育成」
	現 状	農家の所得向上を目標に掲げましたが、既存農家の所得の把握が困難な状況です。
	取組み	現状の農家所得を把握して目標を設定するため、令和4年度中に農家の「農業粗収入」「農業経営費」「従事者数(時間)」を把握する仕組みを構築します。

#### 4. 地域農業振興計画で示すこと

- (1) JA伊勢として「SDGs」と「みどりの食料システム戦略」に対する行動計画を明確にします。
- (2) JAが行う営農支援メニューを明確にします。
- (3) 地域別に行政等と連携して取り組むことを明確にします。
- (4) 主要品目別に目指す姿と取組みを明確にします（産地点検活動）。

#### 5. JA伊勢版「SDGs」と「みどりの食料システム戦略」に対する行動計画

- (1) JAグループにおける食料・農業分野で取り組むべきSDGs



- ① 持続可能な食料の生産と農業の振興
- ② 持続可能なフードシステムの構築
- ③ 農業生産における環境負荷の軽減
- ④ 農業の持つ多面的機能の発揮

- (2) 国が掲げる「みどりの食料システム戦略」における取組み（農業分野）

##### ■ 2050年までに目指す姿

- ① 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- ② 化学農薬の使用量を50%低減
- ③ 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- ④ 耕地面積に占める有機農業の取組面積割合を25%に拡大
- ⑤ 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上

### (3) JA伊勢の取組み

#### ■農業資材・燃料調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の取組み

- ①クリーンエネルギー使用への転換支援
- ②優良堆肥の普及
- ③生分解性マルチの普及
- ④化学肥料・農薬の使用を出来る限り抑えた栽培体系の確立と取組む農家への支援
- ⑤包装資材の削減・脱プラスチック・再利用 等

#### ■イノベーションによる持続的生産体制の構築

- ①スマート農業の普及
- ②緩効性肥料のプラスチック被膜殻の海洋流出抑制の周知活動と代替肥料開発への協力
- ③次世代総合的病害虫管理と土壌・生育データに基づく施肥管理の普及 等

#### ■ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

- ①地消地産の推進（産直の拡大と地元量販店・生協等への納品強化）
- ②長期保存が可能な農産物生産の推進
- ③農産物規格の見直しによる流通コスト削減
- ④規格外農産物の加工等による活用 等

#### ■環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

- ①食品ロス削減を目指したパッケージセンターやピッキングセンター等を活用した少量出荷の実現
- ②JA伊勢ファンクラブ「みらい」における規格外農産物の購入・加工グループの結成
- ③有機農産物や低農薬農産物を生産原価に見合った価格で購入していただける消費者グループの結成や生協等の他組織との連携 等

## 6. 令和6年度営農支援事業メニュー（営農指導費や利用高配当等による）

令和6年度から、3Cプログラムによる改善効果の約6億円のうち、約1億円を新たな営農支援に活用する予定です。

単位：千円(税別)

項目	支援基準	支援金額		
		R3年実績	R6年計画	
営農指導費	営農指導費による部会助成等（補助金還元除く）	販売手数料の25%以内	7,269	35,000
	協議会費等の負担金		9,863	10,000
	その他試験・研究費		29,638	50,000
	小計		46,770	95,000
出荷米関連	出荷米概算金加算分	通常概算金に対する上乘せ	36,063	35,000
	出荷米持込加算金	地場出荷の自己搬入、RC・CE利用での出荷に300円/俵を加算	11,611	12,000
	出荷米JA米加算	JA米要件が満たされたものに300円/俵を加算	15,909	16,000
	良質米加算	網目1.9mmの共乾施設利用出荷の場合に300円/俵を加算	8,819	9,000
	出荷米大口加算金	JA米・業務用米等の地場出荷数量合計が250俵以上の場合に200円/俵を加算。	2,170	2,200
	小計		74,572	74,200

項目		支援基準	支援金額	
			R3年実績	R6年計画
共同利用施設	共同乾燥施設大口利用割引	施設への搬入重量15 t 以上の場合に100円/俵を割引	2,647	3,000
	共同乾燥施設飼料用米割引	施設への飼料用米搬入に対して300円/俵を割引	1,039	2,000
	共同乾燥施設小麦大口利用割引	施設への小麦搬入重量60 t 以上の場合に100円/俵を割引	1,557	1,800
	小計		5,243	6,800
生産購買	重油対策費		1,836	2,500
	肥料農薬予約値引・奨励	水稻・園芸肥料農薬の予約注文値引	86,998	88,000
	生産資材予約値引	マルチ・出荷資材等の予約注文値引	7,477	8,000
	小計		96,311	98,500
利用高配当	肥料農薬予約購買に係る利用高配当	予約肥料農薬購入金額に対して4%	28,932	29,000
	育苗C利用に係る利用高配当	1枚当り30円	7,412	7,500
	共同防除に係る利用高配当	精算金額に対して2%	1,706	2,000
	小計		38,050	38,500
JA伊勢独自支援事業（現時点では案。今後詳細検討）	営農資材価格対策事業	JA購入資材が急騰した際の価格対策	****	100,000
	燃料高騰対策事業	JA購入の農業用燃料が基準価格を超えた場合に支援	****	
	減化学肥料促進事業	有機肥料・堆肥購入の支援	****	
	減化学農薬促進事業	化学農薬の代替となる光防除技術や生物農薬の導入支援	****	
	生分解性マルチ活用促進事業	生分解性マルチ購入の支援	****	
	スマート農業普及事業	スマート農業の導入支援	****	
	茶圃場転換事業	茶圃場から高収益作物への転換の支援	****	
	鳥獣害対策事業	鳥獣害対策資材購入の支援	****	
	新規就農支援事業	新規就農者の初期投資への支援	****	
	収入保険加入促進事業	新規加入者の保険料一部助成	****	
	産直出荷促進事業	JA指定産直へのお荷者支援	****	
	子育て世代農業実践促進事業	子育てをしながら新たに農業に取り組む方を支援	****	
	農福連携スタート事業	農福連携を新規にスタートする場合の支援	****	
	JA指定新規作物導入事業	JA指定作物の新規栽培者支援	****	
担い手不在地区再生事業	担い手不在地区の集落営農・農業法人設立の支援	****		
小規模ハウス導入支援事業	小規模ハウスを設置する場合に支援	****		
その他	需要を調査して今後順次追加	****		
小計		****	100,000	
合計		260,946	413,000	

## 7. 地域別農業振興計画

### 【全地区共通のJA伊勢の取組計画】

#### ■ 収穫量・出荷量を増やす取組み

- ① 水稻を中心とした担い手への有効的な所得補完作物の提案力・指導力の強化
- ② 技術試験による反収向上支援（評価制度と連動）
- ③ 規模拡大を支援するレンタルハウス・倉庫等の研究と実践
- ④ 鳥獣害・自然災害に対する試験研究と実践
- ⑤ 規模拡大等を支援する農業融資業務強化と事業補助金導入支援
- ⑥ 労働力不足に対応する人材確保支援及びJA作業受託の強化
- ⑦ 子会社・JA農業経営の業務内容見直し及び面積拡大による産地化支援と新規就農者育成

#### ■ 農産物単価・品質を上げる取組み

- ① 品質向上・差別化するための技術試験の強化
- ② 各地域の知名度を活かした地域ブランド化や観光事業と連携した販売の確立
- ③ みどりの食料システム戦略に沿った10年後を見据えた減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進による単価向上
- ④ 地元小売店・飲食店への地産地消運動の展開とJAによる直接販売の拡大による農家手取り向上
- ⑤ 産直施設のマーケティング強化による更なる売上拡大
- ⑥ 規格外農産物の加工品・業務用への活用検討と実践
- ⑦ 既存輸出品の拡大と新たな品目の検討と実施
- ⑧ 集出荷業務を専任化することでの検査の厳格化による単価向上（3C連携）

### 【市町別】

区分	行政の取組み
伊勢市	■ 第2次伊勢市農村振興基本計画（2018～2027）より抜粋
	① 担い手の育成・確保（認定農業者・新規就農者・多様な農業の担い手）
	② 農業の共同化、法人化の推進
	③ 経営安定対策の充実
	④ 農産物の産地化
	⑤ 生産・出荷体制の充実
	⑥ 農業生産基盤の整備促進
	⑦ 優良農地の確保と担い手等への効率的利用促進
	⑧ 鳥獣被害対策の推進
	⑨ 安全・安心な食料の供給体制の構築
	⑩ 地域資源としての農産物のブランド化
	⑪ 地産地消の推進
	⑫ 食育の推進
	⑬ 地域資源と農村コミュニティの適切な保全
	⑭ 多面的機能支払交付金活動
	⑮ 都市住民と連携・交流促進
⑯ 農村空間の総合的な整備促進	

■生産経費を下げる取組み

- ①スマート農業の導入支援による効率化・省力化の実現
- ②技術試験によるコスト低減・効率化・省力化の実証
- ③出荷用資材の見直し、出荷規格の簡素化等による経費削減と省力化
- ④購買事業及び販売事業における物流の更なる効率化による農家への還元（3C連携）
- ⑤営農指導員の外務活動での生産資材予約率向上による価格低減（3C連携）
- ⑥農地中間管理事業の支援と農地調整機能発揮による担い手等の作業効率化支援
- ⑦集出荷場の集約・転送の検討による出荷経費の削減（3C連携）
- ⑧農業資材店舗の集約及びホームセンターへのインショップ化での赤字削減による価格対策費の創出（3C連携）

■共通の取組み

- ①SDGsを意識した農業の検討と確立（エネルギー・飢餓・気候変動・陸上資源等）
- ②儲かる農業モデルの策定と推進
- ③市民農園・産直施設を核とした多彩な生産者の育成
- ④農福連携による地域社会貢献
- ⑤行政と連携した人・農地プラン策定の支援
- ⑥営農指導員・販売担当者の専任化による指導・販売力及び農家との結びつきの強化（3C連携）
- ⑦共同利用施設の責任者設置及び集約検討による利用率の向上と収支改善（3C連携）
- ⑧集荷場の内部独立採算制の確立による収支改善（3C連携）
- ⑨農機事業の県域構想の研究（3C連携）
- ⑩農産物直売所を核とした農業総合関連施設の2027年度稼働に向けた検討・準備（3C連携）

J A伊勢の取組み（2022～2024）

■第2次伊勢市農村振興基本計画（2018～2027）への対応

連携	①(株)あぐりん伊勢での雇用拡大による新規就農者の育成と多様な農業者への営農指導と推進
連携	②個人の大規模農家への法人化の意向調査と手続き支援
協力	③市へ協力
連携	④いちごの団地化推進と収支シミュレーションによる産地化を目指す新たな品目の選定と推進
連携	⑤農家の規模拡大に係る補助金申請支援・農業融資の充実・レンタルハウス及び倉庫の研究と実践
協力	⑥市へ協力
連携	⑦人・農地プランの実質化支援・担い手同士の流動化の仲介機能発揮・連担化への調整機能の発揮
連携	⑧鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及
連携	⑨みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進
連携	⑩「伊勢市」の知名度を活かした伊勢市製品のブランド化
連携	⑪行政・伊勢山田青果(株)と連携した「伊勢市産地消の店」に対するメリット創出及び学校給食への推進
連携	⑫学校への出前授業やあぐりスクールの更なる拡大による食育の推進
協力	⑬市へ協力
協力	⑭市へ協力
協力	⑮市へ協力
連携	⑯農産物直売所を核とした農業総合関連施設の2027年度稼働に向けた検討・準備



区分	行政の取組み
伊勢市	<b>■2021伊勢市水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>
	①さらなる担い手への集積
	②担い手の水稲に依存しない土地利用型作付体系の検討及び新たな転換作物の推進
	③圃場の連担化による一圃場面積の拡大
	④小麦・大豆の地力低下を防ぐための土づくり推進、赤カビ防除励行推進、高収量化を目指した石灰・堆肥・追肥散布の推進、大豆との二毛作推進、不適地における転換推進
	⑤青ねぎ・キャベツ・カボチャ・サツマイモ・いちご・トマト・花卉の作付推進支援
	⑥小麦跡への高収益作物の作付推進
	⑦主食用米の消費者・市場重視の売れる米づくり推進
	⑧飼料用米の生産推進と多収品種の導入・耕畜連携の推進
玉城町	<b>■第1次玉城町食料農業農村計画（2021～2030）より抜粋</b>
	①安全・安心な農産物の安定的生産の推進
	②食料自給率向上の取組み
	③農産物の生産・加工及び販売の一体的な取組み
	④経営感覚に優れた多様な担い手の育成と確保
	⑤消費者ニーズに呼応する多様な農産物の生産による農業の振興
	⑥生産性及び収益性の高い農業の確立
	⑦農業分野でのDXの必要性
	⑧ほ場・農業用排水路の維持・整備
	⑨優良農地の確保・集積
	⑩農業×環境・技術×SDGs
	<b>■2021玉城町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>
	①新たな担い手の確保・育成
	②担い手への高収益作物生産を取り入れた営農体系の構築
	③高収益作物（イチゴ・サツマイモ・ブロッコリー等）の産地化・ブランド化
	④高収益作物の作付が固定化している水田の畑地化への取組み
	⑤米の需要に見合った計画的生産の推進
	⑥担い手等への業務用米の推進
	⑦湿田地帯での飼料米の耐倒伏性品種・多収品種作付け及び複数年契約、耕畜連携の推進
	⑧麦・大豆の団地化・土壌改良の推進
⑨産地強化・振興野菜（キャベツ・かぼちゃ・さつまいも・ブロッコリー）の省力機械化体系の導入促進	
⑩いちごの新規就農者確保や規模拡大、施設の改良、新品種の導入による産地強化	

JA伊勢の取組み（2022～2024）

■2021伊勢市水田収益力強化ビジョンへの対応

連携	①行政と連携しながらの人・農地プランの実質化支援と担い手同士の流動化の仲介機能発揮
連携	②担い手への飼料用米・小麦・大豆・キャベツ・ブロッコリー・おでん大根・さつまいも等の推進
連携	③担い手の連担化要望圃場の把握と地権者との調整機能の発揮
連携	④専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援とSNS等を活用した迅速な営農情報の提供
連携	⑤専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援と販売専任者の設置による販売単価向上
連携	⑥さつまいもの作付推進とキュアリング施設設置及び加工品開発の検討
連携	⑦「伊勢市産米」のブランド化とみどりの食料システム戦略への取組推進
連携	⑧飼料用米で作付する「どんとこい」の反収向上指導と市町をまたいだ耕畜連携の拡大

■第1次玉城町食料農業農村計画（2021～2030）への対応

連携	①みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進
協力	②町へ協力
連携	③直販部署の強化による規格外農産物を活用した6次産業化等加工品開発と直販営業力の強化
連携	④専任化での営農指導体制による経営指導力の強化
連携	⑤子会社等を活用した将来有望な品目の栽培試験の実施と普及
連携	⑥スマート農業の導入支援と高収益作物への転換に対する支援
連携	⑦農業マッチングアプリを活用したDXへの取組検討（組合員・JA・市場を繋ぐアプリ）
協力	⑧町へ協力
連携	⑨人・農地プランの実質化支援・担い手同士の流動化の仲介機能発揮・連担化への調整機能の発揮
連携	⑩SDGsを意識した農業の検討と確立

■2021玉城町水田収益力強化ビジョンへの対応

連携	①(株)あぐりん伊勢での雇用拡大による新規就農者の育成
連携	②担い手への飼料用米・小麦・大豆・キャベツ・ブロッコリー・おでん大根・さつまいも等の推進
連携	③専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援と販売専任者の設置による販売単価向上
協力	④町へ協力
連携	⑤飼料用米の作付面積拡大と「どんとこい」の反収向上指導
連携	⑥業務用米の作付面積拡大と「ほしじるし」「なついろ」の反収向上指導
連携	⑦町と連携した飼料用米の耐倒伏性品種・多収品種の栽培試験実施
連携	⑧人・農地プランの実質化支援・担い手同士の流動化の仲介機能発揮・連担化への調整機能の発揮
連携	⑨省力機械の導入に係る購入斡旋・補助事業申請支援・農業融資機能の発揮
連携	⑩(株)あぐりん伊勢での雇用による新規就農者の確保と規模拡大に係る補助金申請支援・農業融資の充実・レンタルハウスの取組み

区分	行政の取組み	
玉城町	⑪その他の野菜は産直施設での積極的な販売を目指し、消費者需要に沿った作付けを推進	
	⑫花卉等は既存農家の生産性向上を支援	
	⑬担い手が作付けするエゴマの産地化及び獣害対策品目としての地域での取組み推進	
	<b>■玉城町次郎柿産地構造改革計画（2022～2026）より抜粋</b>	
	①担い手の確保・育成に向けた取組み	
	②担い手への園地集積・集約化、円滑な経営継承に向けた取組み	
	③消費者・実需者のニーズに応じた果実を供給するための取組み	
	④多様な販売ルートの確保や新たな市場の開拓に向けた取組み	
	⑤流通の合理化に向けた取組み	
	⑥担い手への農地集積の推進	
	⑦高齢化の対策として、省力化等につながる新技術の導入及び作業が安易となる園地整備への支援	
	⑧生産資材の安定確保に向けた取組み	
	⑨加工・業務用果実の安定生産に向けた取組み	
	⑩放任園地化の防止	
	⑪園地整備および省力技術の導入の推進	
	⑫新規優良系統・品種の導入	
	度会町	<b>■第7次度会町総合計画（2021～2030）より抜粋</b>
		①地場産業（茶・稲作）の振興を目的とした特産品の研究開発・PR
②特産品の販売支援や販売機会提供を通じた民間による自主的な開発・販路開拓支援		
③高収益作物の作付推進や試験栽培による新たな出荷作物の開拓		
④関係機関・団体への支援による担い手の確保・育成と経営安定化の支援		
⑤集落版「人・農地プラン」作成による地域に見合った将来像の計画立案		
⑥農業改良普及センターやJA・茶業組合などとの良質な特産品（茶）の生産方法の研究による全国および海外への出荷		
⑦関係機関と連携した農業体験・相談・研修機会の提供と空き家バンクを活用した移住促進を兼ねた新規就農者確保		
<b>■2021年度会町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>		
①鳥獣害被害を受けにくい薬用植物の栽培成功と栽培面積拡大による転作推進		
②高収益作物の作付が固定化している水田の畑地化への取組み		

JA伊勢の取組み（2022～2024）

連携 ⑪その他の野菜のJA伊勢管内産直施設への転送及び移動直販での販売

連携 ⑫専任化での営農指導体制の強化による支援と販売専任者の設置による販売単価向上

連携 ⑬専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援

■玉城町次郎柿産地構造改革計画（2022～2026）への対応

連携

連携

連携

連携

連携

連携

連携

連携

連携

協議会はJAも構成員となり計画に携わっていることから、町と同じ取組みとする

連携

連携

連携

連携

連携

連携

連携

連携

連携

■第7次度会町総合計画（2021～2030）への対応

連携 ①茶の中長期戦略の策定とその戦略に応じた茶農家支援の実施と「度会町産米」のブランド化

連携 ②専任の販売担当者設置による米・茶の販売強化

連携 ③専任化での営農指導体制による度会町に合った高収益作物の選定と栽培推進

連携 ④地元の法人や担い手への労働力確保支援と新規就農希望者の募集と就農支援

連携 ⑤行政と連携しながらの集落訪問等による人・農地プランの実質化支援

連携 ⑥専任化での営農指導体制による「売れるお茶」の生産方法の研究・実践と全農と連携した輸出の検討・実践

連携 ⑦町と連携した農業体験・食農教育の実施と子会社を活用した新規就農希望者への支援

■2021度会町水田収益力強化ビジョンへの対応

連携 ①町との連携強化と専任化での営農指導体制による薬用植物への指導力強化

協力 ②町へ協力

区分	行政の取組み
度会町	③担い手へのブランド米や有機栽培米の生産推進による売れる米の生産
	④飼料用米の実需者の意向を勘案した作付けと安定生産
	⑤小麦の連作障害・地力低下の問題解決と反収向上
	⑥いちご・オクラ・カボチャ・なばな・ブルーベリー等の作付推進
南伊勢町	<b>■南伊勢町総合計画（2019～2028）より抜粋</b>
	①JA・県との連携による温暖な気候を生かした収益性の高い振興作物の推進
	②生産者や各種団体と連携した、みかん加工を行う施設整備を含めた6次産業化の推進
	③農業廃棄物を資源活用したバイオマス発電・発電副産物の熱エネルギーを利用した温室ハウスによる栽培試験等による循環型農業推進
	④耕作放棄地を増やさないための体制確立と農地中間管理事業を利用した農地の集積化促進
	⑤農地の幹旋・住居の幹旋・経営指標・技術の習得を4つの柱とした多様な担い手の育成・確保
	⑥「人・農地プラン」作成促進、認定農業者および後継者への支援等による安定的な担い手確保と集落営農の組織化
	⑦鳥獣害につよ集落づくりを目指した集落研修会の実施や鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の駆除及び侵入防止柵の設置推進
	<b>■2021南伊勢町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>
	①米中心の営農体系から青ねぎ・小麦・キャベツ・いちご等への作付転換推進
	②意欲ある農業者や新規就農者への適地適作の情報提供と町内・町外企業へのPR推進
	③高収益作物・転作作物の低コスト技術の導入推進及び生産場所の確保
	④農地中間管理事業の活用、人・農地プランの実質化、農地集積・集約の推進
	⑤水稻栽培が困難な地域への適地適作推進と集落営農及び農用地利用改善団体の確立促進
	⑥主食用米のブランド化及び有機栽培の推進
	⑦小麦の団地化と土壌改良
	<b>■第4次南勢地域果樹産地構造改革計画（2021～2025）より抜粋</b>
	①担い手支援として援農隊の取組促進と作業受託組織等の労働力確保システム構築の検討
	②機械施設・技術導入普及検討（抑草シート・植物成長促進剤活用・マルチ栽培・根域制限栽培・園内モノレール・防除スプリンクラー・かん水設備・防風施設・雨よけハウス・腐敗センサー等）
	③後継者・新規就農者への技術支援・農地幹旋等の総合的な就農支援システムの検討
④機械作業体系に適した園地造成・既存園の整列&省力樹形への転換・園内作業道の計画的整備による労働生産性の向上とロボット・AI・IoTを活用したスマート農業の模索・推進	
⑤連年安定生産のための栽培技術向上と有望品種の導入	
⑥安全安心な果実を生産するための認証制度の導入	
⑦市場を経由した新たな販売ルートの開拓	
⑧高品質果実の直接販売	
⑨地域内外の企業のCSRへの協力及び社員食堂への利用促進	

JA伊勢の取組み（2022～2024）

- 連携 ③「度会町産米」のブランド化とみどりの食料システム戦略への取組推進
- 連携 ④飼料用米で作付する「キヌヒカリ」等の反収向上指導
- 連携 ⑤専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援とSNS等を活用した迅速な営農情報の提供
- 連携 ⑥専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援と販売担当者による高単価販売の実現

■南伊勢町総合計画（2019～2028）への対応

- 連携 ①専任化での営農指導体制による新たな高収益作物の栽培試験の実施と普及
- 連携 ②直販部署の強化による規格外品活用を主とした加工品開発と直販営業力の強化
- 連携 ③SDGsを意識した農業の試験実施
- 連携 ④担い手の面積拡大要望の把握と地権者との調整機能の発揮
- 連携 ⑤新たな柑橘団地での子会社による栽培を活用した新規就農者の育成と新規就農者への営農指導・農業融資の支援強化
- 連携 ⑥専任化での営農指導体制による集落訪問での人・農地プランの実質化支援及び集落営農立上げ支援
- 連携 ⑦専任化での営農指導体制による鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及

■2021南伊勢町水田収益力強化ビジョンへの対応

- 連携 ①専任化での営農指導体制による経営・技術指導及び農業融資の強化と販売担当による高単価販売の実現
- 連携 ②就農希望者に対する子会社を活用した就農支援
- 連携 ③専任部署による資材費を削減する試験実施とスマート農業の推進による省力化の提案
- 連携 ④営農担当者の集落訪問による人・農地プランの実質化支援
- 連携 ⑤専任化での営農指導体制の強化による地域に合った栽培作物の提案・推進と集落営農設立等の支援
- 連携 ⑥「南伊勢町産米」のブランド化とみどりの食料システム戦略への取組推進と学校給食への推進
- 連携 ⑦小麦と組み合わせる高収益作物の選定と推進

■第4次南勢地域果樹産地構造改革計画（2021～2025）への対応

- 連携
- 連携
- 連携
- 連携
- 連携 協議会はJAも構成員となり計画に携わっていることから、町と同じ取組みとする
- 連携
- 連携
- 連携
- 連携
- 連携

区分	行政の取組み
南伊勢町	⑩農業体験・民泊等による他産業と連携した販売ルートの検討
	⑪6次産業化や農商工連携による規格外品等を利用した加工品の開発
	⑫計画的な生産・出荷及び多様化する流通から販売・消費までに対応した販売戦略の展開
	⑬輸出の可能性を探索するため、海外消費者ニーズの収集とターゲット国の検討
	⑭維持する農地の基準を「10a以上」「日当たり・水はけがよい」「獣害対策が可能」な農地とし、デジタル園地マップを活用して維持する園地と廃園する園地を選定
	⑮振興品種（宮川早生等22品種）の面積・生産量確保及び宮本早生・林温州・向山温州・甘夏・ネーブル・八朔の国の事業を活用による計画的かつ積極的な振興品種への転換
	⑯産地・苗木生産者・関係機関での連携による苗木の安定的な確保・供給
	⑰ジュース加工の拡大（15t→20t）と給食への提供及び耕作放棄園地等の加工専用園地への転換検討
	⑱鳥獣害対策としての侵入防止柵の設置・ICT活用・園地整備及び団地化
	⑲収入保険・果樹共済制度の普及促進・利用拡大
⑳耕作放棄園の緩衝帯としての伐採等の適切な環境整備	
大紀町	■第2次大紀町総合計画（2014～2023）より抜粋
	①七保牛・伊勢茶・大内山牛乳など地域資源を活用した特産品開発の支援と情報発信
	②受託農家の組織化や集落営農体制の整備と高収益作物の研究
	■2021大紀町水田収益力強化ビジョンより抜粋
	①高収益作物及び転作作物の適地適作と産地交付金活用による生産維持・拡大
	②畑地化を希望する水田所有者への畑地化交付金の有効活用と高収益作物の拡大
	③米の安全安心に対応する温湯消毒・有機・低農薬・低コスト栽培の推進による競争力ある産地確立
④飼料用米の多収品種の導入や複数年契約、収穫後のわらの町内畜産農家への供給促進	
⑤耕畜連携の推進	
⑥米中心の営農体系から転換するため高齢者も取り組める野菜等の導入推進	
尾鷲市	■第7次尾鷲市総合計画（2022～2031）より抜粋
	①農作業の効率化推進、生産物の高付加価値化、市内外への情報発信強化等による担い手・後継者の確保
	②消費者ニーズに対応した農産物の生産・販路開拓・加工品開発等に市民とともに取り組むことによる急傾斜地など農業不利地での安定経営支援
	③移住者や法人等への農地の提供や集約化など農地の利用促進による農地保全と有効活用
	④農業を支える施設・基盤整備
	■2021尾鷲市水田収益力強化ビジョンより抜粋
	①高収益作物及び転作作物において、農地の集積・集約化による生産性の向上支援とトウガラシの産地化
	②水稲に活用される見込みのない休耕田の畑地化支援
	③市内水田（6ha）の産地交付金の活用と需要に応じた米生産
④野菜・花卉については、市内の道の駅・近隣市町の直売所での需要に応じた生産	

JA伊勢の取組み（2022～2024）

連携	
連携	
連携	
連携	
連携	
連携	協議会はJAも構成員となり計画に携わっていることから、町と同じ取組みとする
連携	
連携	
連携	
連携	
連携	
連携	

■第2次大紀町総合計画（2014～2023）への対応

- |    |                                      |
|----|--------------------------------------|
| 連携 | ①七保牛・伊勢茶の直販部署による加工品開発と直販営業力及び情報発信の強化 |
| 連携 | ②中山間地域で地権者も参画する水稲担い手経営モデルの策定と実践      |

■2021大紀町水田収益力強化ビジョンへの対応

- |    |  |
|----|--|
| 連携 | ①専任化での営農指導体制による大紀町に合った高収益作物の選定と栽培推進                                      |
| 協力 | ②町へ協力  |
| 連携 | ③みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と育苗センターでの微生物を有効成分としたイネ種子伝染性病害防除剤への転換 |
| 連携 | ④飼料用米で作付する「キヌヒカリ」等の反収向上指導と町内稲わら活用による耕畜連携の拡大                              |
| 連携 | ⑤共同堆肥舎での良質堆肥の生産による減化学肥料、有機農業への取組推進                                       |
| 連携 | ⑥専任化での営農指導体制による高齢者栽培向けの品目選定と営農指導強化                                       |

■第7次尾鷲市総合計画（2022～2031）への対応

- |    |   |
|----|---|
| 連携 | ①スマート農業の試験・普及、尾鷲市ブランドを確立するための戦略策定、儲かる農業モデルの確立による担い手・後継者の確保                |
| 連携 | ②尾鷲甘夏の新規栽培者の確保に繋がる支援強化と、専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援及び販売担当者による高単価販売の実現による経営の安定 |
| 連携 | ③農福連携も視野に入れたJA子会社やレンタルハウス等による新たな高収益作物生産の拡大                                |
| 協力 | ④市へ協力   |

■2021尾鷲市水田収益力強化ビジョンへの対応

- |    |   |
|----|---|
| 連携 | ①農地集積調整機能の発揮と新たな営農指導体制によるトウガラシ栽培の指導力・販売力の発揮 |
| 協力 | ②市へ協力                                       |
| 協力 | ③市へ協力                                       |
| 連携 | ④尾鷲甘夏の労働力確保（農mers）と後継者育成及び直接販売による単価向上       |



区分	行政の取組み	
紀北町	<p><b>■紀北町第2次総合計画（2017～2026）より抜粋</b></p> <p>① 高能率農業に向けた生産基盤の整備と農業用施設の維持管理への支援</p> <p>② 農業経営に意欲を持つ中核的農業者への農地中間管理事業を活用した経営の拡大・農地集積の奨励</p> <p>③ 関係機関と連携した農業技術の指導及び研修会への参加促進</p> <p>④ 耕作放棄地の発生抑制と既存耕作放棄地の利用意向調査による活用検討・整備</p> <p>⑤ 農地の有効利用と農業の近代化のための農業振興地域整備計画の定期的な見直し</p> <p>⑥ 農業後継者や新規就農者への技術習得支援と安定経営のための各制度の有効利用指導</p> <p>⑦ 就農希望者や研修生の受入体制の整備と研修会の開催</p> <p>⑧ 農産物特産品の開発及び6次産業化の確立支援と伝統食材の継承と育成支援</p> <p>⑨ 「みえの安心食材」普及推進による安全・安心な農産物生産の推進</p> <p>⑩ 直売システムの確立、地元農産物の学校給食及び地元食品加工業者への供給促進</p> <p>⑪ トレーサビリティシステムの導入</p> <p>⑫ 生産者と消費者の交流促進及び自然体験・農業体験による都市と農村の交流促進</p> <p>⑬ 鳥獣害対策としての防護柵設置や駆除等の助成実施</p> <p>⑭ 農業改良普及センターと連携した鳥獣害被害防止研修会の開催</p> <p><b>■2021紀北町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b></p> <p>① 水田の土地利用型農家（担い手）への集積による維持</p> <p>② 高収益作物である「さといも」などの生産者や担い手への農地集積・集約支援による産地化</p> <p>③ 高収益作物導入・農地パトロールによる未使用水田の畑地化検討</p> <p>④ 町内水田（32ha）の産地交付金を活用と需要に応じた米生産</p> <p>⑤ 飼料用米の作付推進・多収品種の導入・複数年契約</p> <p><b>■紀北町地域果樹産地構造改革計画（2022～2026）より抜粋</b></p> <p>① 担い手の育成・確保及び園地集積・集約化・円滑な事業継承</p> <p>② 雇用労働力の確保</p> <p>③ 多様な販売ルート確保や新たな市場の開拓</p> <p>④ 品目・品種の構成検討と労働生産性の向上の推進</p> <p>⑤ 加工・業務用果実の検討と輸出の促進</p>	
	鳥羽市	<p><b>■鳥羽市前期基本計画（2021～2025）より抜粋</b></p> <p>① 農業生産基盤保全のためのICT化による生産性向上と人・農地プランの実質化による農業者確保</p> <p>② 農業経営の安定化と円滑な世代交代を図るための農業者年金の加入・受給の案内・指導</p> <p>③ 6次産業化の推進による農業所得の増加</p>

JA伊勢の取組み（2022～2024）

■紀北町第2次総合計画（2017～2026）への対応

協力	①町へ協力
連携	②町と連携した担い手への農地集積及び農地中間管理事業の事務支援の実施
連携	③専任化での営農指導体制による反収・品質向上及び経費削減の営農試験・研究の実施と普及
連携	④担い手及び新規就農者等への所得補完作物の栽培推進
協力	⑤町へ協力
連携	⑥新規就農希望者への農業融資強化と新規就農者向けJA伊勢独自補助事業の設定検討
連携	⑦就農希望者への子会社を活用した研修雇用の実践
連携	⑧「くき漬」の売上拡大による原料「やつがしら」の作付面積拡大とくき漬等の加工施設の整備
連携	⑨みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進
連携	⑩新たな直販部門強化による学校給食及び直販販売の推進
協力	⑪町へ協力
連携	⑫農業体験及びあぐりスクールの実施
連携	⑬専任化での営農指導体制による鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及
連携	⑭農業改良普及センターと連携した鳥獣害被害防止研修会の開催

■2021紀北町水田収益力強化ビジョンへの対応

連携	①担い手の面積拡大の障害となっている獣害対策に対する営農指導の強化
連携	②営農指導体制による高収益作物への指導強化と人・農地プランの実質化支援・担い手同士の流動化の仲介機能発揮・連担化への調整機能の発揮
協力	③町へ協力
連携	④「紀北町産米」のブランド化とみどりの食料システム戦略への取組推進
連携	⑤専任化での営農指導体制による担い手への営農指導力の強化

■紀北町地域果樹産地構造改革計画（2022～2026）への対応

連携	協議会はJAも構成員となり計画に携わっていることから、町と同じ取組みとする
連携	
連携	
連携	
連携	

■鳥羽市前期基本計画（2021～2025）への対応

連携	①行政と連携しながらの集落訪問等による人・農地プランの実質化支援とICT化の研究・提案
協力	②市へ協力
連携	③鳥羽マルシェを核とした規格外農産物等を活用した加工品の開発・販売

区分	行政の取組み
鳥羽市	④鳥獣害被害軽減のための狩猟免許取得促進と地域住民参画による被害防止対策への取組み
	<b>■2021鳥羽市水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>
	①圃場整備の完了した平坦地域では担い手による効率的な水田農業を展開
	②鳥羽マルシェを情報発信拠点としての地産地消と地域特産物育成
	③高収益作物の提案、生産者の実例の情報発信による畑地化を含めた水田の有効活用
	④農地調査による休耕地の畑地化促進
	⑤主食用米の特別栽培米（減農薬・減化学肥料）及び極早生米づくりによるブランド化と地産地消推進
	⑥条件不利地での野菜・果樹、高齢者でも取り組みやすい軽量野菜の推進 ⑦いちごの産地交付金を活用した生産性向上
志摩市	<b>■第2期志摩市創生総合戦略（2020～2024）より抜粋</b>
	①農業生産者育成事業による農業生産者に対する効果的な支援
	②農業の担い手受け入れ事業による担い手の確保・育成
	③獣害対策の推進
	④6次産業化推進事業による農業者支援
	⑤地域ブランド認定事業による農産物の地域ブランド化支援
	<b>■2021志摩市水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>
	①水田の産地交付金などを活用した野菜・いちご等の高収益作物への転換推進
	②水田の畑地化推進
	③主食用米の消費者ニーズに沿った生産と安定取引 ④新市場開拓米のJAとの連携による検討 ⑤野菜・果樹の地産地消の推進による少量多品目生産の振興 ⑥「いちご」「オクラ」「ソラマメ」の生産量増加による農家所得の向上 ⑦「きんこ」の振興による「甘藷」の需要拡大
熊野市	<b>■第2次熊野市総合計画（2018～2027）より抜粋</b>
	①遊休農地所有者への意向調査の実施と農地中間管理事業活用促進による担い手への利用集積と遊休農地の発生防止・解消
	②高菜等の栽培や6次産業化の推進及びニッチな市場開拓を意識した新規作物栽培推進
	③高速道路を活用した都市部への流通強化と生産から出荷までを行う大型施設園芸の整備に向けた調査・研究の実施
	④農業生産性向上を目指した圃場やかんがい施設、農業用排水路、農道等の整備促進
	<b>■2021熊野市水田農業ビジョンより抜粋</b>
	①水田の基盤整備実施地域などの条件有利地での認定農業者や集落営農組織の機械作業オペレーターの育成による作業受託の推進 ②水田の基盤整備未実施地域などの条件不利地での水稻以外の作付検討

JA伊勢の取組み（2022～2024）

連携 ④専任化での営農指導体制による鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及

■2021鳥羽市水田収益力強化ビジョンへの対応

連携 ①担い手の連担化要望圃場の把握と地権者との調整機能の発揮

連携 ②新規産直出荷者に対する支援事業確立と観光産業等と連携した鳥羽市産農産物の消費拡大

連携 ③鳥羽市ブランド確立を目指した、専任化での営農指導体制による地域に合った高収益作物の栽培推進

協力 ④市へ協力

連携 ⑤みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と「鳥羽市産米」のブランド化

連携 ⑥専任化での営農指導体制による地域に合った野菜・果実の栽培推進

連携 ⑦いちごの営農指導体制の強化と規模拡大に対する補助事業申請・農業融資の支援

■第2期志摩市創生総合戦略（2020～2024）への対応

連携 ①専任化での営農指導体制による新規生産者の育成・支援

連携 ②儲かる農業モデル策定による担い手の確保・育成

連携 ③鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及

連携 ④農業と観光を融合した6次産業化の検討・実施

連携 ⑤志摩市ブランド確立のための戦略構築と実践

■2021志摩市水田収益力強化ビジョンへの対応

連携 ①専任化での営農指導体制による適地適作の高収益作物への転換推進

協力 ②市へ協力

連携 ③みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と「志摩市産米」のブランド化による直売強化

連携 ④行政と連携した飼料用米や加工米に代わる輸出米等の新市場開拓米の研究と普及

連携 ⑤専任化での営農指導体制による少量多品目栽培の推進と、新たな直販課設置による地元で消費する分を生産する「地消地産」の推進

連携 ⑥専任化での営農指導体制による反収・品質向上と販売体制の強化による単価向上、規模拡大に対する補助事業申請・農業融資の支援

連携 ⑦「きんこ塾」などを活用した新規就農者の育成・支援と6次産業化の推進

■第2次熊野市総合計画（2018～2027）への対応

連携 ①連担化や農地流動化も含めた担い手への農地集積による遊休農地解消支援と地権者との調整機能の発揮

連携 ②日持ちのする新たな加工品の開発及びマーケットインを基本とした新規作物の提案

連携 ③柑橘の輸出拡大とスマート農業の導入支援

協力 ④市へ協力

■2021熊野市水田農業ビジョンへの対応

連携 ①担い手の連担化要望圃場の把握と担い手と地権者との調整機能の発揮

連携 ②適地適作の高収益作物への転換推進

区分	行政の取組み
熊野市	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 獣害対策の実施</li> <li>④ 水稻中核農家不在地域での集落営農の組織化と機械・施設共同利用推進</li> <li>⑤ 主食用米の安全安心を明確にした熊野ブランドの構築と有機減農薬の「燦々米」の販売拡大</li> <li>⑥ 山間地域での「たかな」栽培の推進と熊野特産「たかな漬」の加工・販売</li> <li>⑦ 獣害対策としての唐辛子栽培及び契約栽培が可能な葉物野菜等の推進</li> <li>⑧ 丸山千枚田を主体としたグリーンツーリズムの推進</li> <li>⑨ 耕畜連携の推進による堆肥と稲わらの相互供給</li> </ul>
御浜町	<p><b>■第6次御浜町総合計画（2021～2025）より抜粋</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 柑橘の「みえ紀南1号」等の優良品種の生産拡大やマルチ栽培の面積拡大による農家の所得向上支援</li> <li>② 柑橘優良農地の担い手への集積</li> <li>③ 国・県・生産者団体と連携したIターン・Uターンによる新規就農者の積極的な受入と法人化への支援</li> <li>④ スマート農業による省力化、付加価値の高い農産物生産、加工品の開発、学校給食と連携した地産地消の促進等による農業の生産性向上</li> <li>⑤ 都市部でのPR活動や地域内イベントの活用、農業に関する授業などによる地域特産品の知名度向上と消費拡大</li> <li>⑥ 圃場整備、農道整備、用排水施設など生産基盤の整備</li> <li>⑦ 野生鳥獣による農作物への被害を防止・軽減するための地域ぐるみ改善活動の支援</li> </ul> <p><b>■2021御浜町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 水田を活用した高齢者でも作業負担の少ない野菜・果樹の生産支援と拡大</li> <li>② 水稻作付を行っていない、また機能維持が困難な水田の畑地化の推進・支援</li> <li>③ 主食用米の需要に応じた生産</li> <li>④ 飼料用米の養鶏業者との需要調整及び多収性品種の導入推進</li> <li>⑤ 柑橘類に加えてニンニク・いちご等の野菜類の導入推進による農家収入安定と不作付地の解消</li> </ul>
紀宝町	<p><b>■第2次紀宝町総合計画 後期基本計画（2022～2026）より抜粋</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① JA伊勢・県普及センターとの連携強化による水稻・柑橘等の地域産品のブランド化促進</li> <li>② 食の安全志向に合わせた有機栽培や生産履歴管理への支援</li> <li>③ 農産物の高付加価値化を図るための6次産業化や経営高度化の促進</li> <li>④ 柑橘の高付加価値化を目指した高品質栽培に係る資材への支援</li> <li>⑤ 新たな担い手確保のため、新規就農者への移住支援や後継者の育成支援</li> <li>⑥ 農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積及び農地の流動化や受委託の調整等を行う地域営農組織の充実</li> <li>⑦ 作業の省力化や生産性向上のための農道、用排水路、営農飲雑用水施設などの整備促進</li> <li>⑧ 地産地消推進のための福祉・教育現場での食材提供や直売所の設置や生産者と消費者の交流機会の設定</li> </ul>

JA伊勢の取組み（2022～2024）

連携	③鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及
連携	④人・農地プランの策定支援による担い手の明確化と集落営農の設立支援及びレンタル農機の拡大
連携	⑤みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と「燦々米」による「地消地産」の拡大・強化
連携	⑥専任化による営農指導業務の強化と栽培推進
連携	⑦専任化による営農指導業務の強化と栽培推進
協力	⑧市へ協力
連携	⑨市町をまたいだ稲わら・堆肥の相互供給

■第6次御浜町総合計画（2021～2025）への対応

連携	①改植・マルチ栽培・面積拡大に係る農業融資強化及び補助金申請の支援
連携	②面積拡大に係る担い手と地権者との調整機能の発揮
連携	③子会社「㈱オレンジアグリ」による新規就農希望者への研修雇用の実施と法人化・経営に係るノウハウの提供
連携	④効果的なスマート農業の導入支援及び市場動向を的確に捉えた加工品の開発
連携	⑤1支店1協同活動を活用した農産物のPR及び営農部門の出前授業による食育活動支援
協力	⑥町へ協力
連携	⑥鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及

■2021御浜町水田収益力強化ビジョンへの対応

連携	①営農指導員による適地適作の高収益作物への転換推進
協力	②町へ協力
連携	③みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と「御浜町産米」のブランド化による直売強化
連携	④飼料用米で作付する「キヌヒカリ」等の反収向上指導
連携	⑤専任化でのいちごの広域栽培指導強化による品質・収量向上の支援と新規栽培に係る農業融資強化やレンタルハウス等の整備

■第2次紀宝町総合計画 後期基本計画（2022～2026）への対応

連携	①紀宝町ブランド確立のための戦略構築と実践
連携	②みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進
連携	③規格外農産物の加工品・業務用への活用検討
連携	④専任化での営農指導体制による経営・技術指導強化と資材価格高騰対策による支援
連携	⑤子会社「㈱オレンジアグリ」による新規就農希望者への研修雇用の実施と法人化・経営に係るノウハウの提供
連携	⑥面積拡大に係る担い手と地権者との調整機能の発揮および農地中間管理事業の事務支援
協力	⑦町へ協力
連携	⑧ほほえみかんの更なる強化と紀宝支店敷地を活用した新たな産直の検討

区分	行政の取組み	
紀宝町	<p><b>■2021紀宝町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b></p> <p>①水田を活用した高齢者でも取り組みやすい野菜・果樹の生産支援と拡大</p> <p>②水田利用調査による水稲作付を行っていない、また機能維持が困難な水田の畑地化の推進・支援</p> <p>③主食用米の需要に応じた生産</p> <p>④飼料用米の養鶏業者との需要調整及び多収性品種の導入推進と近隣市町の畜産農家へのわら利用促進</p> <p>⑤米粉用米の需要に基づく作付推進</p> <p>⑥WCS用稲の畜産業の需要に応じた作付拡大・多収品種の導入</p> <p>⑦近畿自動車道紀勢線の延伸を活かした道の駅等での野菜・果樹等の販売拡大</p>	
	三重南紀地区 共通	<p><b>■第4次三重南紀果樹産地構造改革計画（2021～2025）より抜粋</b></p> <p>①三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会を通じた担い手・後継者の育成と新規参入者確保</p> <p>②労働力を確保、補完するシステムの整備検討による農業経営の規模拡大・法人化促進</p> <p>③担い手に対する農地の流動化推進による優良園地の維持</p> <p>④檻・柵の設置、罾の免許取得の推進による獣害対策</p> <p>⑤品質不良園地の改植・廃園検討などによる放任園地発生防止対策</p> <p>⑥温州みかんのマルチ被覆栽培推進と味一号・ゆら早生・石地温州への品種転換推進</p> <p>⑦マルチ栽培の崎久保・日南、高品質ブランドとしての味三号、輸出用の宮川・興津・田口の振興品種としての維持</p> <p>⑧甘夏類・イヨカン等から不知火・カラ・せとか・はるみ等の優良品種への転換</p> <p>⑨選果データと営農支援システムによる高品質果実生産と安定生産技術の確立</p> <p>⑩大苗育苗による優良苗木の安定供給</p> <p>⑪点滴かん水の推進によるマルチを併用したマルドリ栽培推進と液肥による安定結実及び省力化</p> <p>⑫長期販売・付加価値を高める鮮度保持技術・加工技術の確立（甘夏・レモン・カラ・不知火等）</p> <p>⑬優良品種多目的防災ネット導入による高品質化</p> <p>⑭新しい高品質栽培方法の導入検討（根域制限栽培）</p> <p>⑮営農システム・プレ選果機・気象センサー等によるスマート農業の積極的な活用・導入</p> <p>⑯流通関係者とのブランド共同開発</p> <p>⑰上位等級のみではなく下位等級も含めた輸出拡大</p> <p>⑱ほほえみかん・産地内直売業者・金山パイロット・道の駅と連携した規格統一化、収穫体験、インターネットを活用した産地PR</p> <p>⑲果汁・ペースト・ドライフルーツ等や高内容格格外果を活用した高級ブランド加工品の開発</p> <p>⑳イベント・量販店等でのイメージガールによる販促・PR活動</p> <p>㉑ブランド化（みえの一番星・あまっこ・味・柑・デコボン・さくら・あまえんぼう・輝柑坊・熊野古道宝箱等）の推進</p> <p>㉒物流コストの削減・流通の時間短縮を目指した新たな流通体制整備</p>





区分	行政の取組み
三重南 紀地区 共通	⑳トレーサビリティ・廃棄物削減・GAP取得等による安全安心への取組み
	㉑選果場のハブ化・高機能貯蔵施設整備の検討
	㉒家庭選別の施設・ロボット等の導入検討
	㉓営農用水確保のための整備エリア・貯水・給配水施設整備の検討
	㉔FAX・メール網の100%普及や営農支援システム・HP等による情報共有

J A伊勢の取組み（2022～2024）

連携

連携

連携

連携

連携

協議会はJ Aも構成員となり計画に携わっていることから、市町と同じ取組みとする

## 8. 産地点検活動【品目別農業振興計画】（販売高約20百万円以上の品目）

### ■推移予測数値の算出基準

- ①推移予測は対策を何もしなかった場合の推移の想定
- ②出荷者数はJAへの出荷者の人数
- ③出荷者数の年次推移は以下の予測による
  - 1.令和3年4月1日時点で80歳未満の方は80歳になった年に離農
  - 2.令和3年4月1日時点で80～84歳の方は85歳になった年に離農
  - 3.令和3年4月1日時点で85歳以上の方は令和5年度に離農
  - 4.さらに担当者が把握している情報を加味
  - 5.法人は令和13年まで存続
- ④作付面積はJA出荷者の面積（米は出荷者以外の面積も含む）
- ⑤作付面積の年次推移は以下の予測による
  - 1.水稲は過去3年間の平均減少率2.0%で算出
  - 2.園芸・畜産は担当者の把握情報と年齢推移による離農者予測の面積・頭数で算出
- ⑥出荷数量は作付面積の推移予測に対して平均反収を乗じて算出
- ⑦販売単価は令和3年度実績に準じて算出
- ⑧販売金額は出荷数量に販売単価を乗じて算出

### ■計画数値の算出基準

- ①計画は推移予測に対してJA伊勢が対策を行って達成しようとする目標値
- ②出荷者数の年次計画は以下の基準で目標設定している
  - 1.米は推移予測に対し事業承継率20%にして、さらに法人・集落営農・担い手を毎年2件増加させて算出
  - 2.園芸は推移予測に対し担当者の把握情報と各品目別の産地目標を加味して算出
  - 3.畜産は担当者の把握情報にて算出
- ③作付面積の年次計画は以下の基準で目標設定している
  - 1.米は担い手及び法人等への面積集積で減少率を1.5%に上げて算出
  - 2.園芸は推移予測に対し担当者把握情報と各品目別の産地目標を加味して算出
  - 3.畜産は担当者の把握情報と産地目標を加味して算出
- ④出荷数量の年次計画は作付面積に目標反収を乗じ、さらに産地目標を加味して算出
- ⑤販売単価の年次計画は各品目単位に取組む対策を加味して算出
- ⑥販売金額の年次計画は計画数量に計画単価を乗じて算出

品目①	米
-----	---



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目	単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考	
推移予測	出荷者数	人	1,173	1,120	990	935	827	550	年齢推移予測基準による
	水田面積	ha	3,732	3,658	3,585	3,513	3,374	3,050	過去3ヶ年平均減少率2%にて算出
	出荷数量	俵	75,198	73,694	72,220	70,776	67,973	61,442	面積×R3JAへの出荷俵数/10a 2.01俵にて算出
	販売単価	円/俵	8,790	8,790	8,790	8,790	8,790	8,790	R3実績単価にて算出
	販売金額	百万円	661	648	635	622	597	540	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	1,131	1,029	987	904	693	事業承継率20%。新規担い手を毎年2人で算出
	水田面積	ha	*****	3,676	3,621	3,567	3,461	3,209	減少率1.5%にて算出
	出荷数量	俵	*****	74,000	75,000	75,500	76,500	80,000	R5年から毎年500俵増 10年後80,000俵に設定
	販売単価	円/俵	*****	8,790	8,800	8,810	8,830	8,900	毎年10円向上 10年後は8900円に設定
	販売金額	百万円	*****	650	660	665	675	712	出荷数量×単価にて算出

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	コシヒカリ中心の栽培のために台風の影響を受けやすく、年により収量の変動が大きい。またコシヒカリが全体の76%を占める中、平坦部と中山間・海岸部で等級や平均収量の格差が大きい。	台風へのリスク対策として、農家の大規模化を進めてコシヒカリ以外の品種による倒伏軽減と作期分散を推進する。
単価	R3年産コシヒカリの施設1等概算金は10,000円/俵とR2年産より2,700円/俵減少し、今後も上がる要素は少ない。	みどりの食料システム戦略に則り、差別化を図るとともに、地消地産運動の推進により直接販売を強化する。
経費	肥料・農薬の価格が今後さらに高騰することが想定される。また出荷資材・施設利用料についての値上りも想定される。	みどりの食料システム戦略を意識し、化学肥料・農薬の使用を削減しても所得が維持できる栽培指針を策定する。またJAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	その年の自然条件により白未熟・着色粒が発生して1等比率が大きく変動するなど安定的な品質を保てない。	高温に強い品種の導入、病虫害防除体系の確立などによる1等比率の向上を行う。また、主要RCに色彩選別機を導入する。
共通	三重県産の米として一括りになっており、ブランドとして成り立っていない。	真の地消地産を目指した市町単位のブランド米の発売を行政とともに検討する。

品目②	小麦
-----	----



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	32	32	32	31	31	30	法人はR13まで継続し、個人は年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	423	454	454	450	450	445	R4は播種前契約の数値。R5からは年齢推移予測基準の個人の面積を反映
	出荷数量	俵	25,929	24,970	24,970	24,750	24,750	24,475	R3反収(6俵)が例年より大幅に良かったため、例年並みの反収5.5俵×面積で算出
	販売単価	円/俵	1,601	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	42	40	40	40	40	39	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	32	32	31	32	36	推移予測に新規栽培者をR8年から毎年1名加算して算出
	作付面積	ha	*****	454	459	460	485	580	推移予測に対してR5から毎年5ha拡大。さらに新規は15haで算出
	出荷数量	俵	*****	27,013	27,540	27,600	29,100	34,800	R5から反収6俵を目標に設定
	販売単価	円/俵	*****	1,600	1,610	1,620	1,640	1,690	R5から毎年10円/俵ずつ向上することを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	43	44	45	48	59	出荷数量×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	平均反収377kg/10aで以前よりは増加している。しかし、湿害・連作障害及び排水対策が課題となっている。	天候に左右されない栽培指針と反収増加を目指した施肥設計の営農試験を実施して確立する。
単価	収入の約9割が補助金となっており産地が独自に単価を上げることは困難となっている。	販売先である大手実需食品メーカーとの価格交渉は全農となることから、全農が交渉力を高められるよう全農の指導に沿った栽培を遵守していく。
経費	肥料・農薬の価格が今後さらに高騰することが想定される。また出荷資材・施設利用料についての値上りも想定される。	みどりの食料システム戦略を意識し、化学肥料・農薬の使用を削減しても所得が維持できる栽培指針を策定する。また、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	赤カビ防除は無人ヘリを活用して行っている。しかし連作で土壌改良が必要な農地でも借地が殆どのため過度な投資ができない。	スマート農業を駆使した赤カビ防除、リモートセンシング技術による収穫作業を研究・実施していく。
共通	担い手の転作作物として有効であるが、作りたくても栽培に適さない地区がある。また、補助金頼みの収益構造も大きな課題である。	栽培不適地でも栽培可能な品種及び技術の試験研究と確立を行う。しかし、収益構造を転換することは当JA単独では困難であることからJAグループとして国に働き掛けていく。

品目③

青ねぎ



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	30	25	24	24	24	23	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	54.3	46.8	46.3	46.3	46.3	45.9	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	669	577	570	570	570	565	R3反収(1.23t)×面積にて算出
	販売単価	円/kg	431	430	430	430	430	430	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	288	248	245	245	245	243	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	25	24	25	27	31	推移予測にR6年から子会社研修による毎年1人就農を目標に設定
	作付面積	ha	*****	46.8	46.3	48.0	52.0	62.0	推移予測に対して新規就農者面積2haで算出
	出荷数量	t	*****	749	741	768	832	992	目標反収1.6tに設定
	販売単価	円/kg	*****	430	435	440	450	475	毎年5円/kg向上を目標に設定
	販売金額	百万円	*****	322	322	338	374	471	出荷数量×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	6～10月は台風や高温の影響で細菌性病害が発生して収穫量が減少する。	安定出荷を図るため、細菌性病害の発生をなくす試験と生産マニュアルを確立する。
単価	他産地の出荷が増える3月～5月および10月～11月は単価安になる。	ねぎらいねぎ・伊勢っ娘ねぎ等のブランド率向上と量販店に向けての新規格及びカットねぎの製造や餃子等の加工品を検討する。
経費	肥料・農薬及び出荷資材の更なる値上げが想定される。また、施設利用料についての値上りも想定される。	出荷量が増加する時期は、業務出荷分については生産者が箱詰めして出荷するなどの経費削減策を検討する。また、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	目揃え会は行っているものの生産者・出荷時期によって品質にバラつきがある。また、6～11月にかけて色抜けのクレームが多い。	品質向上のために土づくりを主にした栽培試験を行い普及する。また、品種や出荷検査方法の見直しを検討して品質の平準化を図る。
共通	露地栽培でもあり出荷量が安定しないため量販店への定番化ができない。また、PCの初期構想は「洗浄をPCで行い、農家の作業量を軽減して面積拡大に繋げる」ことであったが、洗浄を自己で行う農家が多いため面積拡大に至っていない。	台風の被害を受けないようハウスねぎの栽培を検討する。また、PCの洗浄の在り方の見直しを行う。さらに、生分解性マルチの導入の支援を行う。

品目④ トマト



大玉トマト



ミニトマト

■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	11	11	11	11	10	7	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	1.78	1.78	1.78	1.78	1.68	1.30	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	128	128	128	128	121	93	R3反収(7.18t)にて算出
	販売単価	円/kg	376	376	376	376	376	376	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	48	48	48	48	45	35	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	11	11	11	11	9	推移予測に対して50%が承継または新規就農することを目標に設定
	作付面積	ha	*****	1.78	1.78	1.78	1.78	1.70	推移予測に対して承継・新規就農者の面積を20aとすることを目標に設定
	出荷数量	t	*****	134	134	134	134	128	目標反収7.5tに設定
	販売単価	円/kg	*****	380	385	390	400	430	毎年5円/kgずつ向上してR13に430円/kgを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	51	52	52	54	55	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	他産地ではオランダ式の高軒高ハウスやICT導入により反収が倍増している。当JAでは旧来ハウスでの栽培であるが、収量は数年前に品種・農薬を変更したことから安定している。	ICT導入の支援対策や栽培マニュアルの見直しを検討する。
単価	ミニトマトは県内の市場出荷量が少ないことから、地産地消として年々単価が上昇している。大玉トマトは10～12月は他産地の出荷量が少ないことから単価高となるが、1月以降は他産地が出荷増を成る為、厳しい販売となる。	地消地産運動の推進により直接販売を強化する。また、伊勢市産としてのブランド化戦略構築やミニトマトへの拡大対策を策定する。
経費	生産資材・出荷資材費・運賃の上昇が想定される。また、収穫作業・出荷調整に手間がかかりパート人件費が必要となっている。	ミニトマトは、バラ詰め出荷の検討を行う。また、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	目揃え会を行っている為、安定している。	スマート農業の導入支援策を検討する。
共通	新規就農者は殆どなく、年々高齢化で生産者は減少している。	県内産ミニトマトが不足しており所得が上げられる作物のため、子会社及びJA伊勢ファンクラブ「みらい」による農業生産グループ募集により、産地拡大の構想を策定する。

品目⑤

キャベツ (業務用)



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	26	26	26	26	26	20	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	13.7	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	835	835	835	835	835	697	R3反収(5.09t)にて算出
	販売単価	円/kg	55	55	55	55	55	55	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	46	46	46	46	46	38	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	27	29	31	35	39	推移予測に対してR4から毎年法人1、個人1を新規栽培で目標設定
	作付面積	ha	*****	17.7	20.6	22.9	27.5	37.2	出荷者数計画に対して法人2ha 個人0.3haの平均面積とすることを目標に設定
	出荷数量	t	*****	920	1,071	1,191	1,430	1,934	目標反収5.2tに設定
	販売単価	円/kg	*****	56	56	56	56	56	契約単価56円/kgを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	52	60	67	80	108	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	大玉品種を選定し出荷時期別の品種構成となっているが、近年の異常気象で作型が合わなくなってきており、生育不良や収穫遅れによる減収の一因となっている。	安定した玉当りの重量並びに反収を維持・増加させるために、低温進捗性に優れた品種の導入及び品種構成の見直しと品種リレーを確立する栽培試験を行う。
単価	全農との契約出荷で単価は安定しているが、豊作や前進出荷等により契約以上の出荷になると単価が下がる。	専任化による販売担当強化により、契約単価の維持・向上を図るとともに、契約超過分の新規販路開拓を行う。
経費	生産資材・出荷資材費の更なる高騰が想定される。また、鉄コンテナ導入及びJAからの苗供給や定植作業委託で省力化とはなっているが、総費用に対する作業委託の経費の割合が高くなっている。	生産者の作業委託を機械レンタルに転換して生産経費削減を推進する。さらに、部会での共同作業を促すとともに、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	追肥や防除のタイミング等により生産者間の品質格差がある。また、天候により品質が左右される。	地域の地質に合った品種を選定するための栽培試験を行う。また、営農指導体制を強化して施肥・防除の巡回指導を徹底する。
共通	全農との契約栽培でありながらも、全国的に豊作となると流通が滞り、収穫を遅らせてもらう。また、JA倉庫で大量に保管することが発生する。JAとして出荷先が全農しかないことも課題。	JAと全農で協議を行い、冷蔵施設の拡大を検討していく。また、当JA産キャベツを使用した「餃子」等の加工品開発に取り組む。



品目⑥	かぼちゃ
-----	------



えびすかぼちゃ



くりあじかぼちゃ

■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	60	54	52	48	43	30	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	9.1	8.5	8.3	7.7	6.9	5.5	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	149	139	136	126	113	90	R3反収(1.64t)にて算出
	販売単価	円/kg	162	160	160	160	160	160	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	24	22	22	20	18	14	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	54	55	54	55	57	推移予測に対してR5から毎年3人新規栽培者を獲得する目標を設定
	作付面積	ha	*****	8.5	8.8	8.6	8.8	9.1	出荷者数計画に対して1人当たり栽培面積目標16aに設定
	出荷数量	t	*****	162	167	164	167	173	目標反収1.9tに設定
	販売単価	円/kg	*****	170	170	170	170	170	目標単価170円/kgに設定
	販売金額	百万円	*****	27	28	28	28	29	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	受粉方法（人工・自然）と病気（うどんこ等）で収量が大きく左右される。また、風乾場所が確保できない生産者もいるため、面積拡大の阻害要因となっている。	専任化による営農指導体制を強化して人工授粉及び病害虫防除の徹底を指導する。また、「さつまいもキュアリング施設」の設置検討と並行して共同風乾施設としての活用検討を行う。
単価	九州産が止まる7月上旬から北海道産が出始める8月上旬までが高単価（約160円/kg）で販売できることから、その時期で殆ど出荷している。	専任化による営農指導体制の強化により、現在70%の秀品率をさらに高めて全体平均単価の向上を目指す。
経費	生産資材・出荷資材費の更なる高騰が想定されるとともに、獣害対策が必要な圃場もある。	肥料農薬の予約率も高いことから、農家努力での経費削減は難しいところきている。化学肥料・農薬を削減した栽培試験の実施及び栽培指針を策定する。また、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	実が生ってからの「日焼け果」「うどんこ病」の発生など、生育管理において生産者格差がある。	時期に応じた栽培管理・病害虫防除マニュアルを作成する。また、専任化による営農指導体制の強化により巡回頻度を向上して「日焼け果」「うどんこ病」等の発生防止に努める。
共通	高齢化により面積が減少している。また、麦わら確保の作業が重労働となっている。	麦わら確保の労力軽減のため、かぼちゃ圃場に小麦を播種して麦わらとして活用することを推進する。また、動力噴霧器のレンタル及びドローンによる委託防除の検討や生分解性マルチ導入を支援する。

品目⑦	柑橘
-----	----



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	843	814	630	592	513	356	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	421.9	413.1	364.1	349.5	322.1	259.9	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	6,961	6,816	6,008	5,767	5,315	4,288	R3反収(1.65t)にて算出
	販売単価	円/kg	255	255	255	255	255	255	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	1,774	1,738	1,532	1,471	1,355	1,094	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	814	759	747	726	681	推移予測に対して新規および承継率70%を目標に算出
	作付面積	ha	*****	413.1	403.4	397.7	392.9	376.3	出荷者数計画に対して法人3.5ha 個人0.5haの平均面積とすることを目標に設定
	出荷数量	t	*****	6,816	6,656	6,562	6,482	6,209	目標反収1.65tに設定
	販売単価	円/kg	*****	280	285	290	300	325	毎年5円/kg向上を目標に設定
	販売金額	百万円	*****	1,912	1,897	1,903	1,945	2,018	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	高齢化による面積縮小と樹の老木化により収量が減少している。また、一部の条件が悪い園地では防除効率が低いため収量が伸びない。	基本管理を徹底する営農指導を強化する。また、改植及び衰退品種から奨励品種への転換による樹の若返り促進及び園地の効率化に対する支援策を構築する。
単価	ここ数年の単価は安定しているが、農家によって秀品率の差があるため、手取り単価に格差が出ている。	専任化による営農指導・販売業務強化で秀品率の向上による単価向上を図る。また、産地構造改革計画の推奨品種の生産拡大を行う。中晩柑においては「せとか」の作付推進で単価向上を図る。
経費	生産資材・出荷資材費の更なる高騰が想定される。また、燃料費高騰による出荷運賃・選果場経費の値上がりも想定される。さらに、家庭選果の労力も課題となっている。	選果場への集荷率向上対策を策定し、1農家当りの経費削減を図る。また、みどりの農業システム戦略を見据えた化学肥料・農薬を削減した栽培試験の実施及び栽培指針を策定する。さらに、三重南紀地区と南勢・尾鷲地区の共同仕入による資材費価格の圧縮や、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	労働者不足による品質の低下と生産者の管理の違いによる品質格差がある。また、天候により味が左右される。	営農指導の強化による園地管理の徹底を図る。また、プレ選果機やスマート農業の普及及び援農支援システム構築による人手不足への対応を行う。さらに、天候に左右されない品質の実現を図る。
共通	鳥獣害被害による収量減・労力増加・資材費増が発生している。また、樹の若返りが必要な圃場もあり、さらに荒廃園対策も必要。	行政と連携した新たな鳥獣害対策の試験を行い、効果を検証する。また、荒廃園地対策として子会社(株)オレンジアグリの園地拡大を行う。

品目⑧	いちご
-----	-----



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	89	87	82	78	70	58	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	12.9	12.7	12.2	11.7	11.2	9.9	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	387	406	390	374	358	317	R3反収(4.0t×出荷率80%)にて算出
	販売単価	円/kg	1,257	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	486	510	490	470	450	398	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	87	87	87	88	93	推移予測に対して承継率50%を目標に、さらにR5から2人新規就農する目標を設定
	作付面積	ha	*****	12.7	13.0	13.3	13.9	16.0	離農者のハウスは新規就農者等が賃借する計画で、さらに子会社が毎年30a拡大する目標を設定しR13に16haに拡大する
	出荷数量	t	*****	406	520	638	778	896	反収目標をR4が4 t、R5が5 t、R6~7が6 t、R8~13が7 tとし、JA出荷率80%で設定
	販売単価	円/kg	*****	1,260	1,270	1,280	1,300	1,350	毎年10円/kgずつ向上する目標を設定
	販売金額	百万円	*****	512	660	817	1,012	1,210	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	かおりの・章姫の平均反収は4 t / 10aであるが、更なる反収アップが必要。レッドパールは他品種より反収は低く、近年はサイズも小さくなっている。また、新規生産者は増加しているが、高齢化により廃業・面積縮小する方が多いため、全体の出荷量は減少している。	7 t / 10aを実現するための栽培試験と栽培指針を策定する。また産地パワーアップ事業を活用して規模拡大を支援する。
単価	平均単価は安定はしているが、出荷量が急激に増えると単価が下落する。市場出荷中心では今以上になる見込みはない。レッドパールは、反収は少ないが市場での評価は高く、平均単価は高単価となっている。	差別化を図るとともに直接販売を強化する。また新品种の導入とパック詰め作業委託による市場評価の向上を検討して単価向上を目指す。
経費	肥料農薬、出荷資材費（コンテナ・箱・パック・ラップ等）が値上げ傾向にある。また、パック詰めに時間がかかっている。レッドパールにおいては、出荷容器が違うため割高となっている。	JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	時期によって品質にバラツキがある。また、春先は品質が低下する。	春先のいちごの高温対策の確立とパック詰め作業委託による品質の平準化を目指す。
共通	高齢化により作付面積は年々減少しているものの他の品目に比べて新規就農希望者は多い。しかしハウス資材価格の高騰により規模拡大・新規就農のハードルが高くなっている。	子会社(株)めぐりん伊勢による新規就農支援を強化するためハウスの拡大を行っていく。また空きハウスの情報提供強化及びJAによるレンタルハウス設置、JA伊勢ファンクラブ「みらい」による農業生産グループ募集により新規参入しやすい支援体制を構築する。

品目◎	柿
-----	---



蓮台寺柿



次郎柿

■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	134	127	106	101	86	55	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	43.6	41.8	36.0	34.6	28.7	18.4	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	211	202	174	167	139	89	R3反収(0.48t)にて算出
	販売単価	円/kg	212	212	212	212	212	212	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	45	43	37	36	29	19	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	127	117	114	107	91	推移予測に対して新規および承継率50%を目標に算出
	作付面積	ha	*****	41.8	38.4	37.6	35.1	30.0	出荷者数計画に対して1人当り栽培面積目標33aに設定
	出荷数量	t	*****	255	231	226	211	180	目標反収0.6tに設定
	販売単価	円/kg	*****	200	205	210	220	230	R8年まで毎年5円/kgずつ向上して、R13には230円/kgを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	51	47	47	46	41	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	蓮台寺柿は老木化により収量が下がっている。次郎柿は低木栽培や大玉化を推進している為、反収は減少したが、大玉効果は出ている。	蓮台寺柿は改植を推進し、低樹高栽培を検討する。また、次郎柿は低樹高密植栽培の栽培試験を行い、改植による反収の増加を検討する。
単価	地産地消による県内販売で安定しているが、和歌山・奈良産の価格に柿全体が左右される。	蓮台寺柿は歴史的価値を前面に出して、JAタウン等のインターネット販売を行うとともに耕作放棄地を活用した干柿専用園地を検討して「ひなたやけ」の拡大を図る。また、次郎柿はブランド化戦略及び直販の検討を行う。
経費	生産資材・出荷資材費・運賃・選果利用料の上昇が想定される。また、離農者が増えて選果量が減少するとkg当りの選果経費が増加する可能性がある。	減化学肥料・農薬の栽培試験及び栽培指針の確立を行う。また、ブランド化対策により選果場への持込量を拡大して選果経費を抑制するとともに、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	近年の長雨・高温を要因とする園地ロスも含めた品質低下や病害虫による被害が増加傾向にある。	専任化による営農指導体制の強化により巡回頻度を向上して長雨・高温期対策及び病害虫防除の指導を行う。
共通	高齢化で作付面積が減少している。また、柿専業で経営することが難しいことから新規就農者がいない。さらに、選果場の老朽化が進んでいる。	改植の未収穫期間対策、出荷時期の異なる多品種栽培を検討する。また、選果場の老朽化対策として選果場の集約または他JA選果場との連携を検討する。

品目⑩	梅
-----	---



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	88	82	73	68	53	33	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	12.7	11.7	10.9	10.1	8.9	6.9	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	145	133	124	115	101	79	R3反収(1.14t)にて算出
	販売単価	円/kg	370	370	370	370	370	370	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	54	49	46	43	38	29	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	82	78	75	69	60	推移予測に対して50%が承継または新規就農することを目標に設定
	作付面積	ha	*****	11.7	11.2	10.8	9.9	8.6	出荷者数計画に対して1人当り栽培面積目標14aに設定
	出荷数量	t	*****	145	138	134	122	106	目標反収1.24tに設定
	販売単価	円/kg	*****	400	400	400	400	400	目標単価400円に設定
	販売金額	百万円	*****	58	55	54	49	42	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	高齢化による面積縮小と樹の老木化により収量が減少している。また、地区によっては収穫期間が短いため、全てを収穫できないことがある。	援農支援システム構築による人手不足への対応と樹の更新支援を行う。
単価	一定の量を超える出荷量となると単価が下落するなど、表年と裏年の価格差が激しい。	新たな市場の開拓と契約販売・直接販売等により、豊作時の安定した販路を確保する。
経費	生産資材・出荷資材費の更なる高騰が想定される。また、燃料費高騰による出荷運賃・選果場経費の値上がりも想定される。	選果場への集荷率向上対策を策定し、1農家当りの経費削減を図る。また、みどりの農業システム戦略を見据えた化学肥料・農薬を削減した栽培試験の実施及び栽培指針を策定する。さらに、出荷資材・物流経費の見直しとJAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	労働者不足による品質の低下がある。また、収穫時期の降雨により黒星病が発生する。	援農支援システム構築での人手不足への対応や、営農指導強化による基本管理の徹底で秀品率の向上を行う。さらに、スマート農業を導入し、降雨量予想から効果的な農薬散布を検討する。
共通	鳥獣害被害(鹿)により樹が枯れる被害がある。さらに、梯子を使用しての作業となる為、収穫時に転落事故が発生する。	梅の新規就農の仕組みを検討する。また、行政と連携した鹿対策の試験を行う。さらに、転落事故防止のため樹のジョイント仕立ての検討を行う。

品目①	茶
-----	---



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	57	57	52	51	40	28	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	80.9	80.9	80.0	79.9	77.1	75.6	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	166	166	164	164	158	155	R3反収(205kg)にて算出
	販売単価	円/kg	812	812	812	812	812	812	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	135	135	133	133	128	126	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	57	55	54	49	43	推移予測に対して50%が承継または新規就農することを目標に設定
	作付面積	ha	*****	80.9	80.9	80.9	80.9	80.9	法人への集約により面積を維持に目標を設定
	出荷数量	t	*****	166	166	166	166	166	反収目標205kgに設定
	販売単価	円/kg	*****	837	843	849	870	920	品質向上に取組み毎年6~10円の向上を目標に設定。
	販売金額	百万円	*****	139	140	141	144	153	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	整枝遅れにより収量が減少している。また、価格低迷から二番茶・秋番茶を収穫しない農家もある。	大規模栽培の場合、作業に遅れがでて整枝も遅れる事もある。これにより収量が減少するので、適期作業が行えるよう作業形態を見直す営農指導を行い効率化を図る。
単価	全国の生産量に対して需要が減少しているため在庫過多となり、年々単価が下落していく。	みどりの食料システム戦略に則り、差別化を図るとともに、地消地産運動の推進により直接販売・ネット販売・観光施設への販売を強化する。また、販売先(茶商)のニーズに応え、安定供給を行い、信頼を獲得して単価の維持・向上に繋げる。
経費	生産資源及び荒茶加工経費が今後さらに高騰することが想定される。	化学肥料・農薬の使用を削減しても最終的に所得が安定する栽培指針を作成して推進する。また、園地集約による作業の効率化を支援する。さらに、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	各茶工場により収穫時期や揉み方の違いで品質に差がある。	各茶工場の荒茶生産にかかる時間や費用を洗い出し、実需の買取価格帯に合わせて生産時間や費用を考慮して各工場の特徴を活かした荒茶生産を支援する。
共通	煎茶、深蒸し煎茶の需要が減少しており、販売価格の下落が続いている。	比較的需要が高いかぶせ茶の生産量を増やす。被覆に手間がかかることから、被覆時期を分散するために晩生品種の導入を行う。これにより販売先の多様化と販売価格向上を目指す。

品目⑫	バラ
-----	----



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	9	9	9	9	9	9	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	3.56	3.56	3.42	3.42	3.42	3.42	担当者の把握情報にて算出
	出荷数量	千本	3,564	3,560	3,420	3,420	3,420	3,420	R3反収(100,000本)にて算出
	販売単価	円/本	102	95	95	95	95	95	R3は輸入減による高値であったためR4からは例年単価にて算出
	販売金額	百万円	366	338	325	325	325	325	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	9	9	9	9	9	推移予測を目標に設定
	作付面積	ha	*****	3.56	3.42	3.42	3.60	3.60	R8から面積拡大の目標を設定。
	出荷数量	千本	*****	3,596	3,454	3,454	3,636	3,636	生産性の高い品種導入により1%の反収向上目標を設定
	販売単価	円/本	*****	97	97	97	97	97	部会全体での品質向上により97円/本を目標に設定
	販売金額	百万円	*****	349	335	335	353	353	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	部会内の高齢化が進んでおり、作付面積の減少が予想される。	作付面積を維持するため、円滑な世代交代支援と農業融資強化等で面積拡大を支援する。
単価	コロナ禍で厳しい年もあったが、令和3年度は輸入の減少などにより平均単価約102円/本と例年と比べて高単価となった。	「伊勢のばら」の更なる差別化戦略を構築する。また、買取販売も検討する。
経費	ハウス管理の徹底や部会内での足並みを揃えるために設備にかかる費用が大きい。また、老朽化等による機械の更新等も予想される。さらに、資材費も大きく高騰している。	品質維持のため、老朽化した設備等の更新などの設備投資への支援制度を検討する。また、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	近年の夏の猛暑や高温の影響で秋の品質が課題となっている。また、ハウス設備に差があるため品質格差が生じることが課題となっている。	品質の格差をなくすことを目標に、スマート農業による部会全体での品質の均一化を検討する。
共通	部会内の半数は世代交代が出来たが、残り半数が後継者がいないため世代交代ができておらず、後継者不足が課題となっている。	後継者不足に伴う作付面積の減少を防ぐため、世代交代の支援や面積拡大のサポート体制の確立などを行う。

品目⑬

ガーベラ



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目	単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考	
推移予測	出荷者数	人	5	5	5	5	4	年齢推移予測基準にて算出	
	作付面積	ha	1.26	1.26	1.26	1.26	1.02	年齢推移予測基準による離農者面積を反映	
	出荷数量	千本	2,557	2,558	2,558	2,558	2,558	R3反収(203,000本)にて算出	
	販売単価	円/本	36.7	29.6	29.6	29.6	29.6	R3は輸入減による高値であったためR4からは例年単価にて算出	
	販売金額	百万円	93	76	76	76	76	61	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	5	5	5	5	推移予測に対してR13までに1名が新規就農することを目標に設定	
	作付面積	ha	*****	1.26	1.26	1.26	1.26	R13までに1名の新規就農を目指して面積維持を図る	
	出荷数量	千本	*****	2,700	2,700	2,700	2,700	生産性の高い品種導入により反収向上目標を設定	
	販売単価	円/本	*****	30.0	30.0	30.0	31.0	32.0	部会全体での品質向上によりR4は30円/本、R13には32円/本を目標に設定
	販売金額	百万円	*****	81.0	81.0	81.0	83.7	86.4	出荷数量×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	長年の課題として、2年目以降の品種は枯れが発生し収量を大きく落とす現象が見られる。	pH値の矯正、堆肥・有機肥料施用、中耕管理の徹底等、葉かき推奨を指導する。また、土壌内適正水分量把握による1年目の株づくりを行うとともに、株枯れに強い品種及び収量が取れる品種の栽培試験と品種転換を行う。
単価	新型コロナウイルス蔓延以前から全国的に生産量が減少し、さらにコロナ蔓延以降は家庭での人気による需要と輸入の減少で順調な販売状況となった。	土壌改良・栽培管理の指導と品種転換による2L率の向上、予約相対単価の設定方法の見直し、ミックス商品・50本出荷の検討、流行色の積極的作付、小売り・ホームセンター対応強化、市場との連携による新たな販路の開拓等を実施する。
経費	肥料農薬・包装資材・燃料費・輸送費が上昇している中、出荷用段ボールの見直し、キャップの一括仕入、燃料セーフティネット加入推進等を行ったが、ウクライナ情勢により更なる値上がりが懸念される。	生産資材費・燃料費等の削減努力は限界まで行ったため、作付期間を2年から3年サイクルに変更して苗代を削減することも検討する。また、農薬散布を減らしても所得に影響の出ない栽培指針を確立する。さらに、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	生産者による出荷検査を行っている為、市場の評価は全国でもトップクラスであるが、日持ち・品質格差等も課題としてある。	日照量の把握による遮光の見直し、出荷停止中の栽培管理指導、日持ち改善のための水揚げ基準の設定等を実施する。
共通	生産者の高齢化による労働力不足で栽培面積が縮小している。	労働力確保の仕組みづくりと新規生産者を確保する仕組みを検討する。



品目⑭

トルコギキョウ



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	6	6	6	6	6	3	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	0.68	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	千本	448	448	448	448	448	218	R3反収(32,000本)にて算出
	販売単価	円/本	180	146	146	146	146	146	R3は輸入減による高値であったためR4からは例年単価にて算出
	販売金額	百万円	81	65	65	65	65	32	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	6	6	7	8	10	新規就農の募集を行いR6から順次栽培者を拡大することを目標に設定
	作付面積	ha	*****	1.40	1.40	1.60	1.80	2.10	新規就農者の目標面積を20aに設定。
	出荷数量	千本	*****	480	480	548	617	720	生産性の高い品種導入により反収向上目標を設定
	販売単価	円/本	*****	150	150	150	150	150	部会全体での品質向上により150円/本を目標に設定
	販売金額	百万円	*****	72	72	82	93	108	出荷数量×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	高齢化に伴い、体力的な問題で作付面積が減少していることにより、全体的な出荷量が減少している。	労働力確保・支援の仕組みづくりを行う。
単価	コロナウイルスの影響による輸入の減少と葬儀・ブライダル等の使用用途が拡大したことにより、相場は右肩上がりである。	2番花出荷を早め、単価を取りやすい5月の連休前のお荷量を増やすための栽培指針を確立する。
経費	出荷用資材の値上がり幅が大きい。特にトルコギキョウは他品目に比べ1箱当りの本数が少ないため、経費が高くなる。	市場と協議し、低コストで出荷可能な方法を協議・検討する。また、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	品種により品質に大きな差がある。	普及センターと連携して、品質格差を小さくする栽培指針を確立する。
共通	新規栽培者を拡大したいが、施設園芸のためハウスが必要となるのが課題。	空きハウスの情報共有の仕組みづくりと、レンタルハウスの設置による新規栽培者の育成やJA伊勢ファンクラブ「みらい」による農業生産グループ募集により産地拡大の構想を策定する。

品目⑬	肉牛
-----	----



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目	単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考	
推移予測	出荷者数	人	19	19	17	17	15	13	現行飼育農家への間取りにて算出
	飼育頭数	頭	3,000	3,000	2,950	2,950	2,800	2,750	現行飼育農家への間取りにて算出
	出荷頭数	頭	1,097	1,050	1,050	1,030	1,000	910	飼育頭数予測から算出
	販売単価	千円/頭	1,318	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	R3単価を基準に算出
	販売金額	百万円	1,446	1,387	1,390	1,360	1,320	1,201	出荷頭数×販売単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	19	17	18	15	14	推移予測に対して新規就農と事業承継する目標を設定
	飼育頭数	頭	*****	3,000	3,200	3,400	3,530	3,600	畜産課増頭計画による
	出荷頭数	頭	*****	1,050	1,050	1,100	1,230	1,230	畜産課増頭計画による
	販売単価	千円/頭	*****	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	R3単価を維持することを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	1,387	1,390	1,450	1,624	1,624	出荷頭量×販売単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
飼育頭数	高齢化・担い手不足のため廃業・規模縮小する農家も存在するため飼育頭数は減少していくことが想定される。そのことに歯止めをかけるため、七保地区に共同堆肥舎を設置して増頭しやすい環境を整備した。	既存農家が増頭できるように農業融資の強化と法人化支援等を行う。
単価	松阪牛に関してはブランド力から安定していたが、近年の新型コロナウイルスの影響から低迷した時期もあった。また、松阪牛以外は固定の購入先があるため安定価格となっている。	特産松阪牛の出荷頭数拡大とブランド維持のための安定出荷を行える営農指導を行う。
経費	素牛価格がここ数年間は高止まりしている。また、中国の強い飼料需要や原油価格の高騰で飼料価格も上昇している。	素畜費の軽減ができるよう繁殖経営支援の検討を行う。また、素牛導入についても市場の選択肢を増やすことを検討し、安価で良い素牛を導入できる体制作りを行う。さらに、JAによる飼料の価格高騰の対策を検討する。
品質	上物率89%(AB含む5~4等級)を維持していることから、現在のところ品質に問題はない。	現在も取り組んでいる血中ビタミン検査など、飼育管理の向上に繋がる営農指導を継続的に行う。
共通	新規就農は初期投資、環境問題、肥育期間が課題となり、相当ハードルが高くなっているのが現状。	新規就農希望者への支援として、廃業する生産者の牛舎の転貸斡旋及びJAによる研修用リース牛舎の設置検討を行うとともに、子会社等による飼育も視野に入れながら維持・拡大を図る。

品目⑩	肉豚
-----	----



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R3	R4	R5	R6	R8 (5年後)	R13 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	6	6	6	6	5	5	畜産課の情報把握にて算出
	母豚数	頭	1,160	1,160	1,160	1,160	1,120	1,100	畜産課の情報把握にて算出
	出荷頭数	頭	13,642	15,700	15,700	15,700	15,000	14,000	R3は生育不足により減少。R4からは担当者の情報把握の頭数にて算出
	販売単価	円/kg	477	460	460	460	460	460	R3は高値であったためR4からは例年単価にて算出
	販売金額	百万円	504	542	542	542	518	483	出荷頭数×1頭当り重量(75kg)×単価
計画	出荷者数	人	*****	6	6	7	6	6	R6から新規JA出荷者による増加を目標設定
	母豚数	頭	*****	1,160	1,160	1,260	1,220	1,200	新規JA出荷者による増加と畜産課の情報把握により目標設定
	出荷頭数	頭	*****	15,700	15,700	16,000	16,300	15,300	母豚計画に対して傾向から設定
	販売単価	円/kg	*****	470	470	470	480	500	R8から480円/kg、R13に500円/kgを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	559	560	565	587	574	出荷頭数×1頭当り重量(75kg)×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
飼育頭数	高齢化・後継者不足により廃業する農家も存在するため、飼育頭数は減少していくことが想定される。	既存農家が維持・増頭できるように農業融資の強化などの支援を行う。
単価	新型コロナウイルスの影響下においても、肉食需要高により安定した価格で推移した。	新たなブランド戦略を構築する。
経費	中国向けの強い飼料需要や原油価格の上昇などで飼料価格が高騰している。	飼料価格の高騰時の対策として飼料米の供給増とJAによる飼料の価格高騰の対策を検討する。
品質	品質については問題ないが、三元豚ではない品種は販売先が販売しにくいという課題がある。	品種転換は非常に難しいのが現状であるが、販売先が販売しやすい品種への変更を提案していく。
共通	新規就農は初期投資と環境問題が課題となり、相当ハードルが高くなっているのが現状。	環境問題に対する有効対策の提案、農業融資の強化、儲かる農業モデルの策定を行い、新規就農の仕組みを検討・構築する。